

## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カンセキ  
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

TEL 028-659-3112

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	14,933	△7.0	569	0.1	397	19.6	169	20.0
22年2月期第2四半期	16,057	—	568	—	332	—	141	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	11.46	—
22年2月期第2四半期	9.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	27,154	4,025	14.8	271.91
22年2月期	27,023	3,860	14.3	260.78

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 4,025百万円 22年2月期 3,860百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,345	△5.5	710	4.2	343	26.1	102	512.4	6.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 16,100,000株 22年2月期 16,100,000株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 1,295,800株 22年2月期 1,295,800株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 14,804,200株 22年2月期2Q 14,804,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きも見られるものの、長引く不況の中、依然として企業収益は本格的な回復に至らず、また、雇用・所得環境は改善せず、個人消費が低迷する厳しい状況が続くこととなりました。

このような経済状況の中、主力であるホームセンター事業は、春先からの低温による影響で園芸関連などの季節商品が低迷しましたが、梅雨明け以降は一転して猛暑となり夏物季節商品の販売が好調に推移したものの当第2四半期連結累計期間の売上高では既存店ベースで前年をやや下回る結果となりました。

WILD-1事業につきましては、引き続き前年同四半期を上回る売上高で推移しております。トレッキング人気の継続が全体の売上を牽引しており、特に昨年来の女性アウトドアブームをしっかりと受け止めWILD-1の固定客として取り込む行動が結果に繋がっております。

不動産事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

その他の事業につきましては、食品販売事業において、昨年は新型インフルエンザによる影響で地域行事や催事などが中止され売上高に影響がりましたが、当年度はマイナス要因も無く活況を取り戻し業務需要や一般のお客様への売上が好調でありました。また、リユース事業は高額な商品の動きが好調に推移するとともに猛暑による夏物衣料の販売が伸張し売上に貢献いたしました。この結果、前年同四半期を上回る業績となりました。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間は、主として前連結会計年度の店舗閉鎖等による売上高の減少により、売上高149億33百万円(前年同四半期比7.0%減)となりましたが、粗利益率(前年同四半期比0.9%増)の向上並びに販売費一般管理費の見直し及び削減に努めた結果、営業利益5億69百万円(前年同四半期比0.1%増)、経常利益3億97百万円(前年同四半期比19.6%増)及び四半期純利益1億69百万円(前年同四半期比20.0%増)となり前年同四半期と比較して営業利益、経常利益及び四半期純利益は増益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、271億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加となりました。主な要因としては、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少3億12百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加3億53百万円、クレジット販売による売掛金の増加65百万円の増加要因によるものであります。

負債は、231億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加3億94百万円及び長期借入金の増加2億8百万円の増加要因に対し、短期借入金の減少7億47百万円の減少要因によるものであります。

純資産は、40億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益1億69百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.8%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、14億15百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1億29百万円減少し9億21百万円となりました。主な要因としては、売上債権の増加額65百万円、たな卸資産の増加額13百万円の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益3億72百万円、減価償却費2億33百万円、仕入債務の増加額3億94百万円の増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ52百万円減少し44百万円となりました。主な要因としては、固定資産の取得による支出53百万円、敷金及び保証金の差入による支出36百万円及び預り保証金の返還による支出19百万円の減少要因に対し、敷金及び保証金の回収による収入1億57百万円の増加要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ6億91百万円減少し6億12百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入13億70百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額11億円、社債の償還による支出53百万円及び長期借入金の返済による支出8億7百万円の減少要因によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内外の景気動向につきましては、金融市場の先行きが不透明な状況にあることなどにより引き続き雇用環境や個人所得環境の回復は遅れるものと予想されます。

そのような中で、当社は主力であるホームセンター事業に注力し、引き続き「利益率の改善」、「在庫の効率化」及び「経費の削減」に努め、安定的な経営基盤の確立を推進してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成22年4月14日付で公表しました「平成22年2月期決算短信」から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,478,420	1,124,910
売掛金	185,454	120,141
商品	4,155,558	4,141,066
その他	620,984	608,593
貸倒引当金	△3,578	△1,936
流動資産合計	6,436,838	5,992,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,651,299	4,775,186
土地	11,658,532	11,633,034
その他(純額)	186,101	228,327
有形固定資産合計	16,495,932	16,636,547
無形固定資産		
投資その他の資産	799,440	819,276
敷金及び保証金	3,129,392	3,275,574
その他	303,257	309,340
貸倒引当金	△10,119	△10,109
投資その他の資産合計	3,422,530	3,574,805
固定資産合計	20,717,904	21,030,630
繰延資産	135	174
資産合計	27,154,878	27,023,579

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,363	3,347,235
短期借入金	6,201,960	6,949,193
1年内償還予定の社債	78,000	106,000
未払法人税等	233,633	71,391
ポイント引当金	110,913	115,996
店舗閉鎖損失引当金	—	17,000
その他	537,913	528,071
流動負債合計	10,903,783	11,134,887
固定負債		
社債	—	25,000
長期借入金	9,962,894	9,754,009
退職給付引当金	1,102,895	1,048,349
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
長期預り敷金保証金	987,858	1,005,883
その他	143,719	166,478
固定負債合計	12,225,707	12,028,061
負債合計	23,129,490	23,162,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	480,214	310,587
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	4,037,896	3,868,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,331	△7,638
繰延ヘッジ損益	△177	—
評価・換算差額等合計	△12,508	△7,638
純資産合計	4,025,387	3,860,631
負債純資産合計	27,154,878	27,023,579



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	16,057,587	14,933,934
売上原価	11,585,317	10,636,109
売上総利益	4,472,269	4,297,825
営業収入	711,426	717,149
営業総利益	5,183,696	5,014,975
販売費及び一般管理費	4,614,744	4,445,533
営業利益	568,951	569,441
営業外収益		
受取利息	1,501	1,355
受取配当金	2,435	2,600
受取保険金	8,797	9,294
その他	3,540	3,774
営業外収益合計	16,274	17,024
営業外費用		
支払利息	251,948	183,618
その他	860	5,149
営業外費用合計	252,809	188,768
経常利益	332,417	397,697
特別利益		
賃貸借契約解約益	3,000	1,800
投資有価証券売却益	100	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1,295
特別利益合計	3,100	3,095
特別損失		
たな卸資産評価損	84,712	—
固定資産除売却損	2,598	5,744
賃貸借契約解約損	1,041	22,491
投資有価証券評価損	21,122	—
特別損失合計	109,475	28,235
税金等調整前四半期純利益	226,042	372,557
法人税、住民税及び事業税	84,628	217,141
法人税等調整額	—	△14,211
法人税等合計	84,628	202,930
四半期純利益	141,414	169,627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	226,042	372,557
減価償却費	242,927	233,040
支払利息	251,948	183,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	247,142	△13,172
売上債権の増減額(△は増加)	△25,623	△65,313
仕入債務の増減額(△は減少)	184,364	394,127
その他	169,823	48,341
小計	1,296,624	1,153,200
利息及び配当金の受取額	3,933	3,956
利息の支払額	△244,823	△186,274
法人税等の支払額	△4,814	△49,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,920	921,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△105,302	△48,074
無形固定資産の取得による支出	△16,565	△5,900
敷金及び保証金の差入による支出	△18,465	△36,173
敷金及び保証金の回収による収入	181,996	157,986
預り保証金の返還による支出	△20,903	△19,913
預り保証金の受入による収入	76,295	3,200
その他	381	△6,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,435	44,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△522,500	△1,100,500
長期借入れによる収入	—	1,370,000
長期借入金の返済による支出	△718,613	△807,848
社債の償還による支出	△53,000	△53,000
その他	△9,740	△20,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,853	△612,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,497	353,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,258	1,062,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,760	1,415,910

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	11,310,503	2,831,451	508,293	2,118,765	16,769,013	—	16,769,013
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	413	—	29,453	1,121	30,987	(30,987)	—
計	11,310,916	2,831,451	537,746	2,119,886	16,800,001	(30,987)	16,769,013
営業利益	499,018	195,543	75,016	94,373	863,952	(295,000)	568,951

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業……………(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業……………(不動産賃貸等)
- (4) その他の事業……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はホームセンター事業が16,417千円、WILD-1事業が11,362千円、その他の事業が1,211千円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,942,290	2,965,502	527,241	2,216,049	15,651,084	—	15,651,084
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	379	—	27,918	774	29,072	(29,072)	—
計	9,942,670	2,965,502	555,160	2,216,824	15,680,157	(29,072)	15,651,084
営業利益	398,539	264,155	90,994	109,605	863,294	(293,853)	569,441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業……………(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業……………(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業……………(不動産賃貸等)
- (4) その他の事業……………(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。